



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月6日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 松尾 元喜

TEL 045-541-2121

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,888	2.4	46		11		48	
2025年3月期中間期	1,843	16.8	239		291		294	

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 113百万円 (%) 2025年3月期中間期 178百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	14.31	
2025年3月期中間期	87.19	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,544		3,064		67.4	
2025年3月期	4,531		3,203		70.7	

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 3,064百万円 2025年3月期 3,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		15.00	15.00
2026年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	6.9	250		250		190		73.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社AI Picasso 、 除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,514,301 株	2025年3月期	4,514,301 株
期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,075,570 株	2025年3月期	1,125,170 株
期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,404,309 株	2025年3月期中間期	3,372,131 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の影響等により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国の金融引き締め長期化の観測やウクライナ情勢・中東情勢等の地政学的な緊張を背景としたエネルギー・原材料市場の不安定化が継続いたしました。これにより、部材供給価格の高騰が続き、コスト面で不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、米国の関税対策の影響等による出荷のずれ込みが生じたものの、第1四半期において電波関連機器の大型案件を獲得したことにより、販売は前年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,888百万円(前年同期比2.4%増)、営業外収益として為替差益25百万円を計上したことにより経常損失11百万円(前年同期は291百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は48百万円(前年同期は294百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連

主力の放送関連機器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は1,400百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

② 電波関連

大型案件の獲得により電波関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は395百万円(同268.5%増)となりました。

③ その他

グロースビジネス製品、修理・部品等の売上となります。

売上高は91百万円(同5.5%減)となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、主力の放送関連機器は低迷しましたが、電波関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は793百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は528百万円(同6.1%減)となりました。

③ 中国

中国におきましては、市場の冷え込みのなか、回復の兆しを受け、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は124百万円(同212.7%増)となりました。

④ 欧州

欧州におきましては、主力の放送関連機器の販売が低迷し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は253百万円(同42.7%減)となりました。

⑤ その他

その他の地域におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は188百万円(同157.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、4,544百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が472百万円減少したものの、のれんが167百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が113百万円、前渡金が100百万円、商品及び製品が53百万円、投資その他の資産のその他が20百万円、投資有価証券が24百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、1,479百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,064百万円となり、自己資本比率は3.3ポイント減少し、67.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国においては景気が緩やかな回復傾向にある一方で、一部の原材料価格の高騰は継続しており、また中国経済の悪化や地政学的リスク、急激な為替の変動など、世界経済の先行きは不安定な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、販売面では、既存事業（バリュービジネス）におきましては、放送関連事業及び電波関連事業において、最優先事項であった戦略製品の需要に応じたサプライチェーンの改善・確立が概ね完了し、正常化しております。また、新規事業（グロースビジネス）におきましては、車載カメラ向け評価ソフトウェアについて、自動車メーカーや車載用の魚眼、超広角カメラを供給するメーカーと密接な関係を築き、商品の販売及び継続的な開発を行っており、引き続き魅力ある製品・サービスを提案・提供してまいります。また、2025年1月に販売開始したNDIチェッカーは、当社として新しいお客様を含めてご採用をいただいております、引き続き導入先の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、コスト面におきましては、全社的なコストコントロールを通じて利益率改善に努めてまいります。

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました予想に変更はありません。

なお、通期業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、地政学的リスクやサプライチェーンの混乱等、不安定な外部環境等様々な要因によって変動する可能性があります。今後の業績動向を踏まえ、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,114	756,422
受取手形、売掛金及び契約資産	930,181	1,043,198
電子記録債権	31,071	17,778
商品及び製品	555,132	608,973
仕掛品	20,935	13,059
原材料及び貯蔵品	135,361	140,002
前渡金	440,000	540,000
未収還付法人税等	125,019	95,094
その他	109,272	97,615
貸倒引当金	△4,809	△4,414
流動資産合計	3,571,280	3,307,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	389,041	386,549
土地	12,420	12,420
その他(純額)	44,370	91,600
有形固定資産合計	445,832	490,570
無形固定資産		
のれん	-	167,349
その他	43,392	45,411
無形固定資産合計	43,392	212,760
投資その他の資産		
投資有価証券	155,508	180,258
長期貸付金	-	-
長期前渡金	260,000	260,000
繰延税金資産	-	16,040
生命保険積立金	34,630	36,014
その他	20,620	41,111
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	470,758	533,424
固定資産合計	959,983	1,236,755
資産合計	4,531,263	4,544,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,763	74,789
短期借入金	221,447	405,049
1年内返済予定の長期借入金	6,862	6,276
未払金	101,196	121,753
未払法人税等	68,979	65,219
賞与引当金	52,269	62,000
前受金	122,867	127,580
その他	148,133	114,278
流動負債合計	860,520	976,947
固定負債		
長期借入金	2,859	-
退職給付に係る負債	357,877	375,045
繰延税金負債	95,241	103,068
その他	11,289	24,918
固定負債合計	467,268	503,031
負債合計	1,327,788	1,479,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,342,408	1,342,408
資本剰余金	1,881,725	1,614,003
利益剰余金	792,410	952,304
自己株式	△769,579	△735,653
株主資本合計	3,246,965	3,173,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,284	82,744
為替換算調整勘定	△109,774	△191,300
その他の包括利益累計額合計	△43,489	△108,555
純資産合計	3,203,475	3,064,507
負債純資産合計	4,531,263	4,544,486

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,843,107	1,888,084
売上原価	710,206	604,386
売上総利益	1,132,900	1,283,697
販売費及び一般管理費	1,371,955	1,330,536
営業利益又は営業損失(△)	△239,054	△46,838
営業外収益		
受取利息	113	4,339
受取配当金	2,865	3,586
為替差益	-	25,181
受取家賃	-	2,600
貸倒引当金戻入額	91	-
その他	401	4,718
営業外収益合計	3,472	40,425
営業外費用		
支払利息	1,204	5,093
売上割引	353	433
為替差損	47,575	-
その他	6,956	-
営業外費用合計	56,090	5,526
経常利益又は経常損失(△)	△291,672	△11,939
特別利益		
固定資産売却益	3,295	615
特別利益合計	3,295	615
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	3	31
特別損失合計	29	31
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△288,406	△11,355
法人税、住民税及び事業税	15,645	52,563
法人税等調整額	△10,029	△15,210
法人税等合計	5,615	37,352
中間純利益又は中間純損失(△)	△294,022	△48,708
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△294,022	△48,708

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△294,022	△48,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,564	16,459
為替換算調整勘定	140,657	△81,526
その他の包括利益合計	115,093	△65,066
中間包括利益	△178,928	△113,774
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△178,928	△113,774
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社グループの事業は電子計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、AI Picasso株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AI Picasso株式会社
事業の内容	画像生成AIアプリ・SaaSの開発運営、AI受託開発

②企業結合を行った主な理由

当社は、動画制作市場は順調に成長していると認識しており、今後もその傾向は継続するものと見込んでおります。

一方、動画制作市場の拡大に人的資源が追いつかず、動画制作の大きな障害となっているケースが顕在化してきております。

このような動画制作の障害を取り除くべく、当社は2020年以降、新たな事業領域としてVMA事業(Video Management Automation)を提唱し、動画制作の自動化・省力化に向けたソリューションの開発に取り組んできております。

このソリューションの開発に、進化の著しい生成AI技術を活用すべく、画像生成AIにおいて国内トップクラスの技術力を持つAI Picasso社への業務委託を通じた協業を昨年度より開始いたしました。

上記の業務委託を通じ、VMA事業における生成AI技術の可能性・実効性を認識し、VMA事業の成長の一層の加速を図るべく、AI Picasso社を子会社化することといたしました。

③企業結合日

2025年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社AI Picasso

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年6月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当中間連結会計期間に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 207百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 27百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

167,349千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,242	千円
固定資産	-	千円
資産合計	52,242	千円
流動負債	12,041	千円
固定負債	-	千円
負債合計	12,041	千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。